



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月13日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社
 コード番号 7512 URL <https://www.aeon-hokkaido.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括部長 (氏名) 石橋 孝浩 TEL (011) 865-9111
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績 (2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	231,024	△2.4	4,250	34.9	4,371	40.2	2,530	51.9
2022年2月期第3四半期	236,639	1.0	3,150	△41.0	3,117	△41.1	1,666	△54.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	18.19	18.16
2022年2月期第3四半期	11.99	11.96

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準を適用しなかった場合、2023年2月期第3四半期累計期間の売上高は、239,431百万円(対前年同期比101.2%)であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	157,799	64,938	41.1	465.61
2022年2月期	152,094	64,076	42.0	459.38

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 64,784百万円 2022年2月期 63,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年2月期	—	0.00	—		
2023年2月期(予想)				12.00	12.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	317,000	△1.4	9,000	35.1	8,800	31.6	4,500	17.6	32.35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準に基づいた予想となっております。なお、当該会計基準を適用しなかった場合、通期の売上高は、328,200百万円(対前期比102.1%)であります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	139,420,284株	2022年2月期	139,420,284株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	280,592株	2022年2月期	328,692株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	139,126,111株	2022年2月期3Q	139,024,675株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2022年3月1日～2022年11月30日）において、北海道の経済活動は新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、行動規制の緩和や社会行事の再開、外出マインドの高まりなどで持ち直しの動きがみられました。一方、急激な円安進行やロシア・ウクライナ情勢悪化の長期化により、原材料価格やエネルギーコストが高騰するなど先行き不透明な状況が続く、生活防衛意識はさらに高まっております。

このような環境下、当社は経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け、中期5カ年経営計画の2年目となる2022年度を事業の実験と検証の年度と位置づけ、「商品と店舗の付加価値向上」「顧客化の推進」「収益構造の改革」「地域との連携」に取り組んでおります。

当社は、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

当第3四半期累計期間の売上高は2,310億24百万円（前年同期比97.6%）となりました。なお、当第3四半期累計期間において当該収益認識会計基準等を適用しなかった場合の売上高は2,394億31百万円（前年同期比101.2%）となります。営業総利益は、売上高の伸長に加えテナント収入が前期から回復し、742億88百万円（前年同期比101.5%）となりました。

販売費及び一般管理費は、水道光熱費の高騰による影響があったものの、省エネの取り組みにより影響を最小限に留めるとともに、人件費や一般費の削減により、700億38百万円（前年同期比100.0%）となりました。営業利益は営業総利益が改善したことで42億50百万円（前年同期比134.9%）、経常利益は43億71百万円（前年同期比140.2%）、四半期純利益は25億30百万円（前年同期比151.9%）といずれも増益となりました。

以下の前年同期比に関しては、当第3四半期累計期間に当該収益認識会計基準等を適用しなかった場合の数値との比較になります。

業態別の売上高は、GMS（総合スーパー）は1,303億1百万円（前年同期比101.3%、既存店前年同期比103.2%）、SM（スーパーマーケット）は722億85百万円（前年同期比99.4%、既存店前年同期比101.0%）、DS（ディスカウントストア）は324億74百万円（前年同期比104.9%、既存店前年同期比104.0%）となりました。ライン別の売上高は、衣料は前年同期比106.3%（既存店前年同期比107.5%）、食品は前年同期比100.5%（既存店前年同期比101.9%）、住居余暇は前年同期比102.4%（既存店前年同期比103.5%）となりました。

当第3四半期累計期間において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

「商品と店舗の付加価値向上」については、新規に2店舗出店しました。10月にはザ・ビッグ永山店（旭川市）を新規出店し、当社のDS業態において最大となるフローゼンの品揃えを実現したほか、11月にはマックスパリュ音更店（河東郡音更町）を新規出店し、「『地場と鮮度』にこだわった地域に密着したお店」をコンセプトに、「フードバレーとからち」の商品や地場商品・地元食材を使った地域こだわりの商品を充実させました。また、GMS 2店舗、SM 4店舗、DS 2店舗にて大型活性化を行い、設備を一新したほか、デリカ商品の拡充やフローゼンの売場拡大による展開強化を図りました。

商品に関する取り組みでは、食品において独自商品を約680品目開発し、売上高の嵩上げにつなげました。また、お客さまの生活を応援するため、イオンのPB「トップパリュ」の食料品・日用品について価格維持を継続し、売上高の前年同期比は113.1%と伸長しました。衣料、住居余暇においては外出や社会行事関連の需要の高まりにいち早く対応し、キャリアケースやアウター、アジアncosmeをはじめとしたビューティーケア商品などの拡販を行ったほか、燃料費の高騰を受け、節電につながる「エコ暖」商品も拡充しました。

インターネット販売事業は、ネットスーパーにおいて、第2四半期末までに2店舗拠点を新設したことに加え、全拠点で水産、デリカ、フローゼンなどの商品を拡充したことで受注件数が増加し、売上高の前年同期比は118.7%と伸長しました。

「顧客化の推進」については、顧客接点を拡大すべく前年9月に開始したイオンのトータルアプリ「iAEON」は、お客さまとのつながりを大切にするアプリとして機能の拡充を進めており、既存の「イオンお買物アプリ」からサービス機能を順次移行しております。クーポンやキャンペーン企画をはじめとしたサービスをiAEONアプリに移行することで、会員数拡大につなげました。

「収益構造の改革」については、レジ混雑を緩和しお客さまの負を解消すること及び業務の効率化を目的にセルフレジの導入を推進しており、当第3四半期累計期間で24店舗に新規・追加設置し、導入店舗数は累計で102店舗となりました。また、将来の労働力不足に対する先行投資として、当第3四半期末までに新店であるマックスパリュ音更店を含めた6店舗に電子棚札を導入しました。

「地域との連携」については、食品廃棄物削減に関する啓発活動を目的に本年から「フードドライブ」の取り組みを開始しており、10月にはイオン上磯店（北斗市）でも開始しました。また、本年度より新しい社会貢献活動の取り組みとして、これまで以上に従業員が地域に根ざした活動を推進する「イオン ハートフル・ボランティア」をスタートし、その一環として、新たに石狩市東地区海浜地の「海ゴミクリーンアップ・ボランティア」を実施しました。

当社は、これからもヘルス&ウェルネスを推進し、お客さまの健康と安全・安心な暮らしを推進するとともに、従業員と家族の健康サポートを行うなど、「イオンのあるまちに住みたい」と思っていたいただけるような取り組みを進めてまいります。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末の資産は1,577億99百万円となり、前事業年度末に比べ57億4百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が37億62百万円、固定資産が19億41百万円それぞれ増加したためであります。流動資産の増加は、商品が12億11百万円、流動資産のその他（未収入金等）が21億56百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、店舗の新規出店等により工具、器具及び備品等の有形固定資産が19億23百万円増加したこと等が主な要因であります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債は928億60百万円となり、前事業年度末に比べ48億41百万円増加いたしました。

内訳としましては、固定負債が24億6百万円減少したのに対し、流動負債が72億48百万円増加したためであります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が16億37百万円、流動負債のその他（預り金、未払費用等）が52億66百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が22億49百万円減少したこと等が主な要因であります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は649億38百万円となり、前事業年度末に比べ8億62百万円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上により25億30百万円増加したのに対し、配当の実施により16億69百万円減少したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は41.1%（前事業年度末は42.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、期首に比べ2億85百万円増加し40億57百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は100億45百万円（前年同期は21億24百万円の支出）となりました。これは主に、未収入金の増加額19億78百万円により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益38億45百万円、減価償却費46億42百万円、仕入債務の増加額16億37百万円、預り金の増加額18億79百万円等により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は65億16百万円（前年同期は70億72百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出64億46百万円により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は32億42百万円（前年同期は70億60百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額13億円により資金が増加したのに対し、長期借入金の返済による支出28億65百万円、配当金の支払額16億67百万円等により資金が減少したためであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月8日に「2022年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,771	4,057
受取手形及び売掛金	384	546
商品	17,556	18,768
その他	10,930	13,087
貸倒引当金	△5	△59
流動資産合計	32,637	36,400
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	46,639	47,221
構築物（純額）	2,169	2,682
機械及び装置（純額）	1,710	1,603
工具、器具及び備品（純額）	7,787	8,722
土地	37,260	37,244
リース資産（純額）	288	274
建設仮勘定	177	207
有形固定資産合計	96,033	97,956
無形固定資産		
その他	3,661	3,469
無形固定資産合計	3,661	3,469
投資その他の資産		
差入保証金	12,678	12,613
繰延税金資産	5,224	5,117
その他	3,540	3,906
貸倒引当金	△1,681	△1,664
投資その他の資産合計	19,762	19,972
固定資産合計	119,456	121,398
資産合計	152,094	157,799

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,863	29,501
短期借入金	19,560	20,244
未払法人税等	340	671
賞与引当金	1,002	322
役員業績報酬引当金	13	21
その他	18,152	23,419
流動負債合計	66,933	74,181
固定負債		
長期借入金	9,749	7,500
長期預り保証金	9,063	8,991
資産除去債務	1,878	1,854
店舗閉鎖損失引当金	22	15
その他	370	316
固定負債合計	21,084	18,678
負債合計	88,018	92,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	23,678	23,678
利益剰余金	34,310	35,177
自己株式	△190	△162
株主資本合計	63,898	64,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△9
評価・換算差額等合計	△3	△9
新株予約権	180	154
純資産合計	64,076	64,938
負債純資産合計	152,094	157,799

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）
売上高	236,639	231,024
売上原価	177,524	173,224
売上総利益	59,114	57,799
営業収入	14,093	16,488
営業総利益	73,208	74,288
販売費及び一般管理費	70,058	70,038
営業利益	3,150	4,250
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	7	7
テナント退店解約金	38	47
受取保険金	145	65
受取補償金	65	—
貸倒引当金戻入額	20	20
その他	27	112
営業外収益合計	311	257
営業外費用		
支払利息	77	82
遊休資産諸費用	82	4
店舗事故損失	114	37
その他	70	12
営業外費用合計	344	136
経常利益	3,117	4,371
特別利益		
固定資産売却益	—	54
補助金収入	128	—
特別利益合計	128	54
特別損失		
固定資産除却損	32	31
減損損失	546	395
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	152
臨時休業等関連損失	32	—
賃貸借契約解約損	396	—
特別損失合計	1,007	579
税引前四半期純利益	2,237	3,845
法人税、住民税及び事業税	936	1,204
法人税等還付税額	△262	—
法人税等調整額	△103	110
法人税等合計	571	1,314
四半期純利益	1,666	2,530

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,237	3,845
減価償却費	4,308	4,642
減損損失	546	395
店舗閉鎖損失	—	152
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20	36
賞与引当金の増減額（△は減少）	△689	△679
役員業績報酬引当金の増減額（△は減少）	△38	7
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△12	△81
受取利息及び受取配当金	△13	△11
固定資産売却益	—	△54
支払利息	77	82
固定資産除却損	32	31
臨時休業等関連損失	32	—
賃貸借契約解約損	396	—
売上債権の増減額（△は増加）	80	△161
未収入金の増減額（△は増加）	△2,857	△1,978
棚卸資産の増減額（△は増加）	△832	△1,182
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,599	1,637
預り金の増減額（△は減少）	△1,330	1,879
その他	1,046	2,312
小計	364	10,874
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△83	△81
法人税等の支払額	△1,972	△759
臨時休業等関連損失の支払額	△32	—
合併関連費用の支払額	△17	—
賃貸借契約解約損の支払額	△396	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,124	10,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,853	△6,446
有形固定資産の売却による収入	—	54
無形固定資産の取得による支出	△149	△73
投資有価証券の売却による収入	10	10
差入保証金の差入による支出	△22	△36
差入保証金の回収による収入	34	44
預り保証金の受入による収入	298	182
預り保証金の返還による支出	△372	△251
その他	△18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,072	△6,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	11,400	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,636	△2,865
リース債務の返済による支出	△33	△9
配当金の支払額	△1,666	△1,667
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,060	△3,242
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,136	285
現金及び現金同等物の期首残高	6,302	3,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,166	4,057

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）（以下「収益認識会計基準等」という。）を、第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等による主な変更点は以下のとおりです。

①代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

②他社ポイント制度等に係る収益認識

顧客への販売における他社ポイント、クーポン等の利用について、従来は総額を収益として認識し、利用額を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が8,406百万円、売上原価が6,048百万円、販売費及び一般管理費が656百万円減少し、営業収入が1,701百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を表示しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症による影響については、新たな変異ウイルス等予測が困難な状況ではありますが、今後感染者が拡大する波は発生すると予測しております。しかしながらワクチン接種の加速や治療薬の開発等により経済活動が制限されるようなことはなく、回復傾向に向かうと想定しております。従いまして、2023年2月期の当社業績は改善することが見込まれるものと仮定し、会計上の見積り（固定資産の減損会計等）を行っております。